

ぬまづ憲法9条の会

162号
2019年8月1日
事務局
神田健夫
921-7755

改憲勢力3分の2割る 草の根の頑張りで 安倍9条改憲 止めを

7月21日、フジテレビの開票特別番組で橋下徹（元日本維新の会代表）氏は、開口一番、「自民党、公明党、圧勝おめでとう」と、安倍首相に挨拶した。
圧勝？ 本当は？

自民党が過半数を割り、改憲勢力が3分の2を下回った。これが参院選の結果である。

フジテレビと橋下徹氏

続けて、橋下氏は「（全会一致の原則を外して）国民民主党や維新やら、自民党、公明党の多数で憲法審査会を動かしてもらいたい」

と、改憲を煽りたてた。

日本テレビの特別番組で安倍首相は「私の任期中に、（改憲発議と国民投票）を実現したい」と述べた。

朝日新聞7月22、23日世論調査によれば、「安倍首相に一番望む政策」は、年金・社会保障38%、子育て・教育23%、景気・雇用17%の順で、憲法改正3%が最も低かった。安倍首相は、人々の希望は眼中になく、ひたすら己の野望に妄執する政治家なのだ。

衆院議長の すぐ替え

7月26日、荻生田光一・自民党幹事長代行は、インターネット・テレビ番組*

①で「強力な議長を置いて、憲法改正シフトを」と、大島理事衆院議長の交代論を述べた。安倍首相の側近中の側近が、改憲論議の強行のため、これほどの暴論を吐くとは。改憲論議の行き詰まりを示してもいる。

そもそも「少なくとも論議はすべきだ」という国民の審判は下った」と安倍首相は言うが、本当は？

望む政策 改憲3%

改憲勢力が3分の2を下回る選挙結果となり、選挙後の世論調査では「望む政策」は改憲3%で最下位、共同通信調査によれば「安倍首相の下での憲法改正」が、賛成32%、反対56%だ。ほとんどの人々は改憲の議論など望んでいない。

野党統一候補の奮闘

秋田、岩手、山形、宮城、新潟などで野党統一候補が競り勝った。官邸を留守にして飛び回った安倍首相、

菅官房長官を県民たちは選ばなかった。

だが、安倍首相は、自民党案にはこだわらないと強調し、野党の取り込み*②を図って3分の2の回復を目指すなど、改憲を強行しようとしている。

「半分の」民主主義も

参院選投票率は50%を切り48.80%。（沼津市は44.12%、静岡県最下位）。

この「半分の」民主主義も直視し、改憲をこぼむために、私たち草の根市民一人ひとりの頑張りが必要になっている。

改憲を断念させよう

8月18日（日）
13時30集合（小雨決行）
14時 交流会（雨天中止）
沼津中央公園（会場）
スタンディング

8月3日、10日（土）

13時30分～14時15分
会場 沼津駅 南口

井上靖記念碑前

ぬまづ憲法9条の会
14周年のつどい
11月3日に

ぬまづ憲法9条の会の14周年の集い、大枠は次のように。予定に入れてください。

日時 11月3日（日）

13時15分開演

市立図書館4階視聴覚ホール

第1部 ヴァイオリン演奏

池田敏美さん

第2部 お話 前川喜平さん

（前文科省事務次官）

現代教育行政研究会代表



テーマ「これからの日本
これからの教育」（仮題）

*テーマ・内容について
ご希望を神田までお寄せください。
（締め切り8月31日まで）

国民民主党に求める

7月25日、国民民主党の玉木雄一郎代表が、インターネット番組で、「私、生まれ変わりました。憲法改正の議論を進めていきます」などと述べた。だが、玉木氏は、翌日一転して自ら火消しに走ったという。

参院選中の7月13日、静岡新聞が1面トップで「『官邸依頼』で棒葉氏支援」と見出しを掲げ、『棒葉氏に恩を売って改憲の協力を得る狙いとの分析だ』と報じた。

これらは、国民民主党も署名した、市民と野党による共通政策「改憲発議をさせないために主力を尽くす」に反する。

安倍首相は「国民民主党」の党名を挙げて、改憲派に取り込む発言を繰り返している。

それだけに、安倍政権の下での改憲を許さないとの合意にしっかりと立つよう国民民主党に強く求めたい。

とりわけ静岡県では重要な取り組みである。

使い易いネットテレビ

1面*①②に関連して萩生田自民党幹事長代行の発言は、ネット右翼「言論テレビ」の番組出演時。同テレビ主宰は、極右の櫻井よし子氏。

玉木国民民主党代表の発言は、ネット右翼「文化人放送局」の番組出演時。

安倍首相も、ネット右翼のテレビ「虎の門ニュース」にしばしば出演し、改憲などを発言しまくっている。ネット右翼と相性がよいのである。

インターネット・テレビは、公共放送に比べ”自由度“が高い、つまり本音を言いやすく使い勝手が良いのだろう。

公共テレビはどうか？

参院選時のテレビ選挙報道は、13年の放送時間は49時間18分、16年41時間30分、19年36時間08分。エム・データ

社の集計。前々回と比べ13時間余減った。

安倍政権は、選挙前の国会審議を逃げ回り、選挙中も政策論議を避け、14年の衆院選以来選挙報道も委縮させる。投票率低下は意図されたものだろう。

ニューヨーク・タイムズ

7月6日ニューヨーク・タイムズは、日本政府が会見で記者の質問を制限するなど「日本は時には独裁政権のように振る舞っている」と批判した。

久米宏さん NHKで

7月19日NHKテレビの「あさイチ」に久米宏さん（フリーアナウンサー）が生出演した。「言いたいのはNHKに対してです。人事と予算で首根っこを握られていた放送局があつてはならない。そういう国は先進国とは言えない。絶対に報道機関は独立してないといけない」と述べた。

戦中と今の世が「わりと似ている。危機感を持つている。政府を強烈に批判する放送局があつてしかるべき」とも語った。

久米さんは、番組の求めに応じ出演した。

吉本興業と安倍政権

闇営業と暴力団との付き合いから発して、6千人もの「芸人」を抱える吉本興業のブランク企業の実態に及び、政権との癒着、利権の構造に至り、最近ワイドショーでの報道が「パタつとやんだ」という。

安倍首相も、4月20日に吉本興業の舞台に出演し、6月6日官邸に吉本興業の表敬訪問を受けた。テレビの話題受けを狙っていたのだろうが、今は首をすぼめてだんまりを決め込んでいる。

権力に媚びる笑いは笑いと云えるか？、権力が利用する笑いは醜態ではないか？。

「韓国は『敵』なのか」

最近の日韓関係の悪化を憂慮し、韓国への輸出規制撤回などを求める表題の声明を、美根慶樹さん、内海愛子さんなど、元政府代表、学者・研究者、弁護士、市民運動家らが発表し、賛同者を募っている。

日本はかつて韓国を植民地支配した歴史があり、「特別に慎重な配慮が必要」にもかかわらず、韓国を「相手にせず」の姿勢をとり続ける安倍首相の今回の輸出規制は「まるで韓国を『敵』のように扱う措置」だと批判している。

日本の措置の出発点には元徴用工問題があるが、日本政府は個人の補償要求の権利を否定しておらず、「解決済み」では決してない。

韓国に対する輸出規制を撤回し、韓国政府との間で冷静な議論を始めるよう求めている。